平成 24 年 12 月 11 日

各　　位

会 社 名　株式会社ユビキタス
代表者名　代表取締役社長　三原　寛司
（ＪＡＳＤＡＱ・3858）
問合せ先　管 理 本 部 長　榔木　玲子
電　　話　03-5908-3451

株式会社村田製作所との資本・業務提携に伴う第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 12 月 11 日開催の当社取締役会において、株式会社村田製作所との資本・業務提携、および第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．　資本・業務提携の目的および理由

当社は、「つなぐのはユビキタス」を標語として、創業以来、主に通信関連の組込み向けソフトウェアの開発及び当該ソフトウェアの使用許諾によるビジネスを行ってまいりました。近年、モバイル・インターネットやスマートフォンの普及などを背景に、様々な機器を「どこでもつながる」、すなわち無線通信技術を用いて、様々な機器にインターネット等のネットワークに接続できる機能を付加する事に対する需要が高まっており、今後も更にその需要が拡大することが期待・予想されております。

このような社会環境の中、今回の割当予定先である株式会社村田製作所がハードウェアである近距離無線通信モジュール及びそのソフトウェア・サポートの提供会社、当社が当該ハードウェア上で稼働する無線通信技術を機器に組入れるミドルウェア等のソフトウェア・サポートの提供会社という役割のもと、複数の案件において商品を提供する等のビジネスを進めてまいりました。

今回、近距離無線通信市場におけるより一層の競争力の強化と顧客満足の向上、両社間の協力関係の強化を目的として資本・業務提携を行うこととなりました。この資本・業務提携により、デジタル家電、白物家電、ヘルスケア製品、自動車、ネットワーク対応センサー等、今後さらに幅広い機器に採用が期待される、無線関連の両社の製品・サービスの相互の顧客に対する共同提案、開発業務及び共同販売、並びに技術提携、さらには技術的課題等の共有を目的とした人材交流等を行うことを予定しております。このことは、当社事業の更なる発展・拡大を実現していく端緒になるものと考え、割当予定先として株式会社村田製作所を選定いたしました。

２．　業務提携の内容等

（１）業務提携の内容

デジタル家電、白物家電、ヘルスケア製品、自動車、ネットワーク対応センサー等、今後さらに幅広い機器に採用が期待される、近距離無線関連の両社の製品及びサービスに関して、次のような取り組みを進めて参ります。

■相互の顧客・潜在顧客に対する共同提案・販売促進活動

相互の顧客・潜在顧客からの通信モジュールに関するビジネスの問い合わせに応じて、共同して提案活動を行います。また、展示会やセミナーなどを通して、販売促進活動を行います。

■技術・市場動向などに対する共同での検討活動

相互の技術、技術課題、市場動向などにつき共同で検討を進め、人的交流や海外展開も含めた新たなビジネススキームの検討を行います。

（２）相手方に新たに取得される株式の数及び発行済株式数に対する割合

当第三者割当により、株式会社村田製作所は当社の保有する自己株式 2,020 株を取得する予定です。これは当社発行

済株式総数に対する 2.32％です。

3． 第三者割当による自己株式処分について

（1）処分要領

（1）処分期日	平成 24 年 12 月 28 日
（2）処分株式数	2,020 株
（3）処分価額	１株につき 51,200 円
（4）処分価額の総額	103,424,000 円
（5）処分方法	第三者割当による処分
（6）処分先	株式会社村田製作所
（7）その他	該当事項はありません

（2）調達する資金の額、使途及び支出予定時期

① 調達する資金の額（差引手取概算額）

103,424,000 円

② 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額の全額については、平成 27 年３月末日までの間に株式会社村田製作所の近距離無線通信モジュール製品との組合せにおいてデジタル家電、白物家電、ヘルスケア製品、自動車、ネットワーク対応センサー等、今後さらに幅広い機器に採用が期待される、無線関連のソフトウェアの研究開発・商品開発費用及び、開発に伴うエンジニアの人件費に充当する予定です。

なお、上記資金使途に充当するまでの間、当該資金は当社銀行口座にて管理を行います。

（3）調達する資金使途の合理性に関する考え方

本件第三者割当による調達資金は、中長期的に市場の成長が見込まれる無線関連分野において弊社商品の拡充を目指すものであり、中長期的に当社の企業価値を高めることにつながるため、合理的であると考えます。

（4）処分条件等の合理性

① 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分の払込金額（以下「処分価格」と略す。）につきましては、本自己株式処分に係る取締役会決議日（平成 24 年 12 月 11 日）の直前１ヶ月間（平成 24 年 11 月 12 日から平成 24 年 12 月 10 日）の株式会社大阪証券取引所における当社株式の終値の平均値である 51,200 円（円未満切捨）としております。

また、直前１ヶ月間の当社株式の終値の平均値を採用することにしたのは、当社株式の株価変動が大きい傾向にあり、過去６ヶ月においても株価は 42,150 円から 78,800 円までと変動の幅が大きいため、特定の一時点を基準にするよりも、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。

なお、直前３ヶ月間および直前６ヶ月間の平均値ではなく１ヶ月間としたのは、当社が平成 24 年 11 月 9 日に株式会社大阪証券取引所を通じて、「繰延税金資産の取崩し及び業績予想の修正ならびに役員報酬の減額に関するお知らせ」を開示していることから、処分価格を算定するにあたり当期の当社業績予想を含めた直近の状況を最も合理的に反映する期間であると判断したためです。

なお、当該価格 51,200 円については、直前営業日（平成 24 年 12 月 10 日）における当社株式の終値 52,200 円とのディスカウント率が 1.92％、直近３ヶ月間（平成 24 年９月 11 日～平成 24 年 12 月 10 日）における当社株式の終値の平均値（円未満切捨）54,167 円とのディスカウント率が 5.48％、直近６ヶ月間（平成 24 年６月 11 日～平成 24 年 12 月 10 日）における当社株式の終値の平均値（円未満切捨）53,768 円とのディスカウント率が 4.78％となっております。

なお、上記処分価格については、取締役会に出席した監査役３名全員が、合理的と考えられる算定根拠により決定され、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものであり、特に有利な処分価格には該当

しない旨の意見を表明しております。

② 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株処分数は2,020株であり、当社発行済株式総数（87,239株）に占める割合は2.32%（平成24年9月30日時点の総議決権数85,219個に対する割合は2.37%）であるため、株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると考えております。また、本自己株式処分の実施は割当予定先との関係強化により、中長期的に市場の成長が見込まれる無線関連分野において当社の競争力強化を目指すものであり、中長期的に当社の企業価値を高めることにつながるとも考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

（5）処分先の選定理由等

① 処分先の概要

①	商号	株式会社村田製作所	
②	本店所在地	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　村田　恒夫	
④	事業内容	ファンクショナルセラミックスをベースとした電子デバイスの研究開発・生産・販売	
⑤	資本金の額	69,376百万円	
⑥	設立年月日	1950年12月23日（創業 1944年10月）	
⑦	発行済株式数	225,263千株	
⑧	事業年度の末日	3月31日	
⑨	従業員数	37,637名（連結）	
⑩	主要取引先	多数の取引先を有しております	
⑪	主要取引銀行	株式会社みずほコーポレート銀行・株式会社三井住友銀行	
⑫ 大株主及び持株比率		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.3%
		ジェーピーモルガンチェースバンク380055 （常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	5.0%
		日本生命保険相互会社	4.1%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.8%
⑬	当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	当社はソフトウェア開発業務について発注・業務委託を受けております。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態（米国基準）（連結）　（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
純資産	800,857	821,144	808,542
総資産	928,790	988,508	1,000,885
1株当たり純資産（円）	3,731.34	3,825.80	3,830.55
売上高	530,819	617,954	584,662
営業利益	26,730	77,485	44,973
税引前当期純利益	34,658	82,062	50,931
当期純利益	24,757	53,492	30,807
1株当たり当期純利益（円）	115.35	249.23	144.35
1株当たり配当金（円）	70	100	100

※ なお、処分先、当該処分先の役員又は主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことを確認しております。

② 処分先を選定した理由

P1 1. 資本・業務提携の目的および理由をご覧ください。

③ 処分先の保有方針

割当予定先からは、資本・業務提携に基づく一層の関係強化の趣旨に鑑み、中長期的に保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、払込期日より２年以内に本自己株式処分に係る割当株式の全部又は一部を譲渡した場合は、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を直ちに当社へ書面により報告すること、当社は当該報告内容を株式会社大阪証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することを内容とする確約書を割当予定先より取得する予定です。

④ 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先の有価証券報告書（第 76 期 自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日）及び四半期報告書（第 77 期 自 平成 24 年 7 月 1 日 至平成 24 年 9 月 30 日）における貸借対照表の現金及び預金の状況等により、割当予定先が本自己株式処分に係る払込みに必要な現預金を有していることを確認しております。また、平成 24 年 12 月 11 日付けで割当予定先との間で締結いたしました業務・資本提携に関する合意書において、割当予定先が本自己株処分に係る払込金額の総額を払込期日に払込むことの確約を得ております。

（6）処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成 24 年 9 月 30 日現在）		処分後	
鈴木 仁志	10.79%	鈴木 仁志	10.79%
末松 亜斗夢	4.83%	末松 亜斗夢	4.83%
川内 雅彦	3.65%	川内 雅彦	3.65%
ユビキタス従業員持株会	1.87%	株式会社村田製作所	2.32%
黒田 賢	1.78%	ユビキタス従業員持株会	1.87%
株式会社 SBI 証券	1.17%	黒田 賢	1.78%
長谷川 和宏	1.12%	株式会社 SBI 証券	1.17%
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS JP REC ITIC（常任代理人：株式会社三菱東京 UFJ 銀行）	0.84%	長谷川 和宏	1.12%
野村證券株式会社	0.78%	BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS JP REC ITIC（常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ 銀行）	0.84%
大和証券株式会社	0.62%	野村證券株式会社	0.78%

（注）１．処分前（平成 24 年 9 月 30 日現在）に、当社は自己株式 2,020 株 2.32%を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

２．処分後の大株主及び持株比率については、平成 24 年 9 月 30 日現在の株主名簿を基準として本件自己株式の処分による増減株式数を考慮したものです。

（7）支配株主との取引等に関する事項

本取引は、支配株主との取引等に該当しません。

（8）今後の見通し

当期業績予想への影響は軽微であると考えますが、処分先との関係がより一層強化されることにより中長期的に企業価値を高め、競争力の強化、事業の発展につながるものと期待しています。

（9）企業行動規範上の手続き

本件第三者割当は、 希釈化率が 25%未満であり、 支配株主の異動を伴うものではないことから、大阪証券取引所の定める「企業行動規範に関する規則」第２条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

(10) 最近３年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

① 最近３年間の業績 （単位：百万円）

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
売上高	1,159	1,422	915
営業利益	463	653	63
経常利益	470	653	64
当期純利益	183	382	△18
１株当たり当期純利益（円）	2,195.18	4,505.16	△217.68
１株当たり配当金（円）	―	―	―
１株当たり純資産（円）	21,294.92	25,955.46	24,991.69

② 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成24年12月11日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	87,239株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	4,165株	4.77%

（注）当社の発行している新株予約権は全て行使価額が予め定められており、行使価額の修正条項は付されておりません。

③ 最近の株価の状況

i 最近３年間の状況

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
始値	32,050円	266,000円	166,600円
高値	310,000円	394,000円	214,400円
安値	30,150円	110,100円	63,100円
終値	265,500円	165,700円	73,000円

ii 最近６か月間の状況

	６月	７月	８月	９月	10月	11月
始値	43,100円	70,000円	51,600円	45,250円	54,500円	58,600円
高値	84,500円	73,700円	52,200円	63,800円	72,700円	58,600円
安値	38,300円	46,200円	44,800円	44,100円	50,600円	45,200円
終値	67,000円	52,500円	45,250円	55,900円	58,500円	52,300円

iii 処分決議前日における株価

	平成24年12月10日現在
始値	53,700円
高値	54,000円
安値	51,900円
終値	52,200円

④ 最近３年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

(11) 処分要項

（１）処分期日	平成24年12月28日
（２）申込期日	平成24年12月27日
（３）処分株式数	2,020株
（４）処分価額	１株につき51,200円
（５）処分価額の総額	103,424,000円
（６）処分方法	株式会社村田製作所に割当処分
（７）処分後の自己株式数	―

以 上